

POLAND MONTHLY / BIULETYN POLSKI

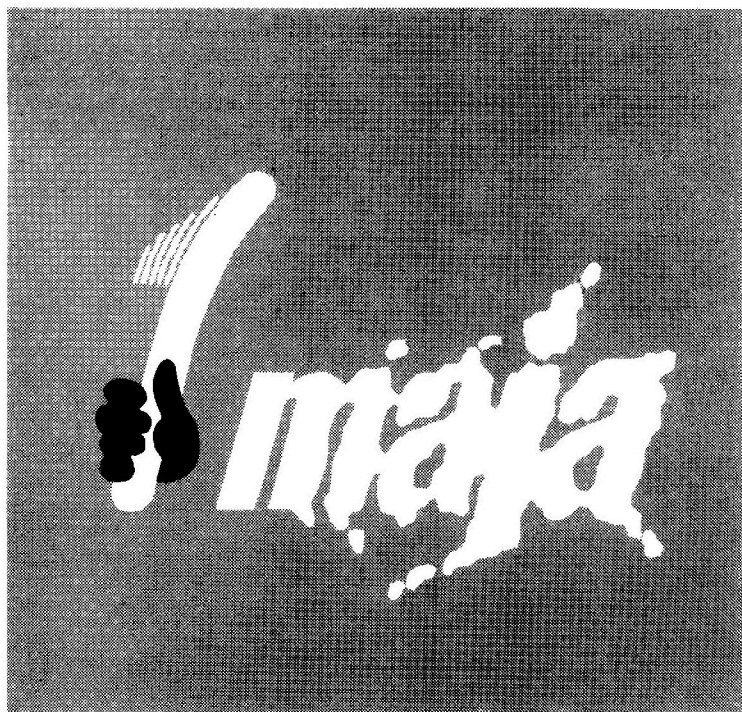
1986年

ポーランド月報

6月号
(通巻51号)
400円

ソ連原発事故とポーランド

1986年メーデーアピール



1986年のメーデーに寄せて…………… 3	「自由と平和」運動続報……………10
「連帯」暫定調整委員会	「自由と平和」運動に連帯する 平和運動家はなぜ狙われる？
食料品値上げに抗議する…………… 4	ハンスト参加女性の最終声明
独立自治労組「連帯」の声明	兵役なんて行きたくない（短信）
弱者の強さ 強者の弱さ…………… 6	ソ連原発事故とポーランド……………14
ある活動家に聞く	ポーランドの問題：ドイツ……………20
ポーランド日誌…………… 2・23	G・グロトコフスキ
	ポーランド料理……………22

ポーランド日誌

1986年4月2日～5月1日

4月2日 盗難後溶かされたとされていたグニェズノ大聖堂の銀製彫像、ひどく破壊された形ながら発見。
 4月4日 月末に予定されていたオジェホフスキ外相の英国訪問が、「サッチャー首相が会談を断ったため」延期される。
 4月5日 ガス、電気、暖房代が今月から値上げと発表される。
 4月6日 グダンスクで約千人が値上げ反対デモ。獄中のW・フラシニウクの健康状態悪化との情報に、レフ・ワレサが国際的支援行動を訴える。オジェホフスキ外相、9日までの予定で西独を訪問。
 4月7日 オジェホフスキ、西独コール首相、ゲンシヤ外相と会談。両国関係発展の好機との点で一致したと伝えられる。
 4月8日 「連帯」活動家日・ヴェツが昨年のメーデーの自主デモ参加の科で懲役3カ月を宣告される。今年返済分の西側民間銀行への債務元金8億ドルの返済猶予交渉のため、西側銀行団がワルシャワに到着。しかし翌日の交渉は合意に至らず。
 4月11日 ワルシャワ地区地下「連帯」指導者が、メーデーの自主デモへの参加を呼びかける声明を発表。財務省は石炭、コークス、電気、住宅暖房・給湯の公定価格を4月16日から値上げと発表。
 4月14日 フランス訪問中のグレンプ首座大司教、教会出資農業基金について、政府の支持が得られず見通

しは暗いと語る。

4月15日 ウルバン政府スポークスマン、定例記者会見で米国のリビア爆撃を非難。この日の仏紙「ルモンド」によれば、2月22日、ジャック・シラク（現首相）、シモヌ・ヴェイルらフランスの18名の著名人がポーランド情勢への深い憂慮を表明する書簡をヤルゼルスキ將軍あてに送ったという。ポーランドの地方公共輸送機関（国鉄と長距離バスを除く）が約2倍の値上げ。4月16日 高等教育省審議会は、1986～90年の省の方針草案審議を開始。大学教職員雇用の再検討が論じられていると伝えられる。学者の大規模なバージが始まるのではとの懸念が広がっている。
 4月17日 独立ポーランド連盟（KPN）の指導者5名の裁判が結審。国営PAP通信によれば、官製新労組（OPZZ）の組合員数は約580万人（加盟資格者の56%）。ちなみに「連帯」前の官製労組は1975年に1233万4300人を組織していた。
 4月21日 下シロンスク地区地下「連帯」が、メーデーおよび5月3日（1791年の憲法記念日）のデモと集会への参加と、公共輸送料金値上げに抗議して5月1日に2時間のバス・市電ボイコットを呼びかける。この日に予定されていた、昨年10月の国会選挙ボイコット呼びかけの罪によるワルシャワの「連帯」指導者S・ヤヴォルスキの裁判が、弁護士病のため延期。
 4月22日 KPN裁判の判決が下る。L・モチュルスキに懲役4年、K・クルトとA・スウォムカに2年半、A・ショマンスキとD・ヴィタクに2年。ワレサははじめ戒厳令下で解散させられた組合、文化・学術団体の代表18名が署名したアピールを西側記者が入手。メーデーを勇気と尊厳をもって祝い、民主【23頁へ続く】

1986年のメーデーに寄せて

独立自治労組「連帯」暫定調整委員会

May Day Appeal, TKK, Solidarność News, No. 67, 30 April 1986

友人諸君

來たるべきメーデーをひかえて、独立自治労組「連帯」と自立的なポーランド社会の名において諸君に呼びかける。

われわれの歴史においてメーデーは、1890年のポーランドの地における最初のデモ行進以来、社会的諸権利のための、労働者の労働とパンの権利のための、そして国家の主権回復のための、闘いの日であった。

この5年間、党—政府当局は労働者のデモ行進に警察と軍隊をさし向けてきた。これが、生活水準の不断の低下に対する、基本的な労働条件の無視に対する、そして国家の無法行為に対する社会的抗議への「現存社会主義」の回答なのだ。これと同時に併行的に、労働者と労働組合の諸権利を防衛するすべての者に対して、そして投獄された活動家の釈放を求めて闘うすべての者に対して、警察のテロが行使される。

しかし以上はポーランドの社会的、政治的情勢の一面にすぎない。もう一面が組織された社会的抵抗である。企業内には組合細胞が存在し、その活動は組合の地域的、全国的構造によって調整されている。自立した新聞と出版活動が思想と表現の自由を支えている。独立自治労組「連帯」の運動はポーランド社会の恒久的要素となっている。

民主主義諸国の世論はつねにわが国の状況に影響を及ぼしてきたし、今後も及ぼし続けよう。労働組合と自立的運動の活動家の投獄を前にして、相次ぐ逮捕と裁判を前にして、そして即決裁判によって力づくで下される判決を前にして、われわれに対する諸君の道義的支持は今も、この先もつねにはかり知れない意味を持つ。われわれの連帯がヨーロッパの平和と統一に向かう最良の道のひとつであることをわれわれは固く確信している。

諸君の支持の有効性は、多元主義の原則によって結ばれた民主的労働組合の側の統一した行動に

かかっている。ポーランドの民主的労働運動もまたこの同じ原則を堅持し、これを身をもって実行している。政府によって組織された新労組のみが、労働組合の複数制を承認していない。これら新労組は労働者によってボイコットされている。このわれわれの立場に諸君の連帯を期待する。

未来に向かうわれわれの勇氣は、独立自治労組「連帯」に寄せられた国際的労働運動組織によるさまざまな援助と、独立自治労組「連帯」の全国、地方、工場各レベルの組織と民主主義諸国の労働組合の同じ各レベルの組織との間に結ばれた確固とした直接的な絆から生まれる。このような援助と絆は、他の「現存社会主義国」内部で自由労働組合運動を求めて闘っている者すべてにとってもはかり知れない価値を有する。

親愛なる友人諸君！ メーデーの機会をとらえてわれわれは、すべての労働組合、すべての労働者に心からのあいさつを送る。

1986年4月15日

独立自治労組「連帯」暫定調整委員会

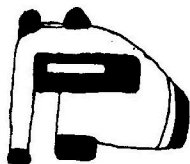
Z・ブヤク (マゾフシェ)

J・A・グルヌイ (シロンスコ・ドンブロフスキ)

M・ムシンスキ (ドシロンスク)

グダンスクおよびマウォポルスカ代表

(訳：水谷 駿)



食料品値上げに抗議する——独立自治労組「連帯」

Statements on Price Rises

Uncensored Poland News Bulletin, No. 9/86, 1 May 1986

【編集部注】 ポーランド政府は1986年3月15日（土）夕方、TVを通じて翌日からの基礎的食料品価格の値上げを抜き打ち的に発表した。発表によれば、パン、小麦粉、同製品、穀物、バターおよびマーガリン、油、ミルク、チーズ、クリーム、砂糖、アルコールの価格が16日から8%引上げられ、今暖房期終了後、石炭、電力、ガスの値上げが実施される。3月17日からは国際電話料金が5~10%値上げされ、8月には食肉の8%値上げ、秋には交通機関の15~20%値上げが予定されている。以下、この値上げに抗議する「連帯」暫定調整委員会（TKK）およびマゾフシェ（ワルシャワ）地方執行委員会の声明を紹介する。

暫定調整委員会声明

1986年4月15日

TKKは広範な財貨およびサービスの不漸の値上げがポーランド国民の生活水準を脅かしていることを確認する。提案されている補償的賃上げは、最も必要の大きい労働者ではなく、最も高給の産業部門の労働者だけを益するものであるがゆえに不適切である。その結果は貧困領域の拡大である——これが過去40年間に何度も不信任されてきたモデルである中央集権的社会主義経済の再建のために、社会に強制される代価である。政府当局の現在の政策は、事態改善のいかなる希望も排除するものであり、度重なる値上げと経済の一層の悪化を必然的なものとする。彼らはその1歩ごとに、ポーランドの経済的後進性のさらに一層の深刻化と将来の世代の生活水準のさらに一層の低下という代価を支払ってまで、自らの利己的利益と権力の領分を防衛するつもりであることを明らかにする。同時に政府当局は、現状の責任を社会に負わせようと試みている。「道義上の悪すべてとの闘い」という彼らのプロパガンダはこの策略の一部をなすにすぎない。われわれは、望みしからざる社会現象の存在を否定するつもりはない。しかし、その責任の大半は現在の統治体制が負うべきである。これがポーランドの前進のための主な

る障害となっている。

1986年4月15日

独立自治労組「連帯」暫定調整委員会

Z・ブヤク（マゾフシェ）

J・A・グルスイ（シロンスコ・ドブプロフスキ）

M・ムシンスキ（下シロンスク）

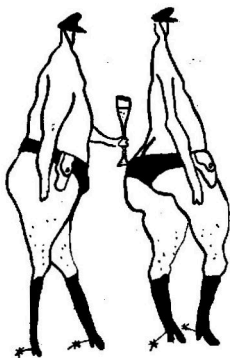
グダンスクおよびマウォポルスカ代表

マゾフシェ地方執行委員会声明

1986年3月17日

事前通告なしに基礎的食料品を値上げすることによって、ポーランド政府当局は1970年、1976年、1980年の政策決定方式へと逆戻りした。あの時と同じように、国民は今、実施の前夜になってさし迫る値上げを知らされ、そしてちょうど1970年の時と同じように、国民的休日の前夜にそれを知らされた。値上げのこのやり方は、力試しの一形態、社会が十分うちひしがれて抗議もできないことを試すテストの一形態にも等しい。

今回の値上げと1987年に予定されている再度の値上げによって、生計費は月に約1,000ズウォティ上昇することになる。複数の子供がいる世帯や最低所得層の世帯、そして年金生活者が最大の打撃を受ける。一貫した物価高が12月【戒厳令施



行) 後のポーランドの通則となった。これは事実上、政府当局の意図的な政策である。経済を効率化できず、市場メカニズムの、そして——これに伴う——企業自主管理の導入を恐れる政府は最も安易な方法を選んだ。その中で値上げは重要な役割を果たす。しかしこれが最も重要というわけではない。最も重要なのは労働法の改悪である。これによって労働者は事実上その所属する企業に縛りつけられ、週42時間を越える労働を強制される。政府のやり口は以上にとどまらない。ヨーロッパ文明の規範を無視した裁判所の判決という形による合法的弾圧の拡大。利得者や「寄生虫」、私企業経営者に対する悪意のキャンペーン——これは国民の日をポーランドの現実からそらすためである。

長時間の——法定限度を越えた——労働が所得の増大をもたらしているとはいえ、この所得増は相次ぐ値上げによって消滅ないし一掃される。事実、生活水準の維持のために1日に10～12時間も働くことを強制され、さまざまな理由によりこれが不可能な者は貧困と無為の生活に追いやられるという状況が生じている。同時に不断に続くインフレは通貨に対する信用を失わせ、このことが永続的な生活不安を生み出し、ごく近い将来のプランニングさえ不可能な状況をもたらしている。

最近の値上げの実施方法は、官製労働組合の虚構性を明るみに出してみせた。国家に全面的に従属する官製労組は、政府の破滅的政策に反対する能力も意志もないばかりでなく、発表された値上

げに抗議さえしない。

労働者の利益の防衛は、独立労働組合運動を通じてのみ可能である。政府当局の政策の最も破壊的な影響の緩和を目ざして行動することは、独立自治労組「連帯」各組織の規約上の義務のひとつである。今日このことは、企業内の労働者が自らを組織して、週労働時間の延長という政府の決定を阻止し、生計費の上昇に対する法的補償措置を求める闘争を実施すべきであることを意味する。

過去の経験は、労働者が自らを組織できれば政府当局は後退することを示している。だが、自らの利益の防衛が不可能な労働者層の存在を忘れてはならない。彼らの状況は政府に経済政策全体の変更を強制してのみ改善される。これは、独立労働組合運動の活性化を通じてのみ可能である。自らの利益の防衛のために労働者が自ら自身を組織すること、これがこの目標を実現するための唯一の道である。

ワルシャワ 1986年3月17日

マゾフシェ地方「連帯」執行委員会
コンラド・ピエリンスキ
ズビグニェフ・ブヤク
ヴィクトル・クレルスキ
ヤン・リティンスキ

[訳：水谷 駿]

弱者の強さ 強者の弱さ

ある活動家に聞く

『「連帯」パリ通信』編集部

“Nie ma silnych”—rozmowa z działaczem z Kraju
przebywającym czasowo w Paryżu
Biuletyn Informacyjny nr. 135—136 (02. 04. 86)

【編集部注】 以下に紹介するのは、ポーランド国内で活動しているある人物が国外に出て一時パリに滞在していたところを、「『連帯』パリ通信」編集部がインタビューを行ったものである。「『連帯』パリ通信」135/136号（86年4月2日付）に載った記事であるが、インタビューの日時、この活動家のその後の行動等については伏せられている。

——あいかわらず表面的な安定状態がつづいて
いるが、以前とどこか違っているのか。

最近の最も大きな成果は社会が自分自身の墮落の重大さと、不断の政治的緊張の程度を自覚したことだ。スターリン時代の権力が正統性の根拠としていたのはイデオロギー、つまり、新しい文化形態、新しい所有形態、新しい人間関係、個人的消費に対する公共的消費の優先だった。ゴムルカ時代はこの形態に一定の修正をもたらした。原則的にはこれまで通り、社会主義的理想を残しながらも、消費の欲求やその他の個人的欲望により大きな注意を払うようになった。そしてギエレクト時代になると、権力の正統性の根拠は西欧的な見方、つまり、個人の欲求の充足こそが最も重要であるという考えに依存するようになる。この時期の社会は買収されていたようなものだと言うこともできよう、小さな自動車を買ひ、ささやかな家を建て、外国旅行に出かけたいという願ひは人びとを政治的無知のままに留めていたのだ。だから、いろいろな物を手に入れるためだったら、人びとは明白な体制の欠陥すべてに目をつむるつもりだった。

この時代に特徴的なのは本当の目的、権力の狙いの隠蔽だった。国家は人民の利益を代表するものとされていた。ギエレクトはいつも、民族の一体性という理念に呼びかけ、指導的役割を持つ党は一定のイデオロギーの代表ではなく、民族のすべての伝統を代表し、相続するものであると訴えて

いた。

やがて消費願望の崩壊がやって来た。現在の経済モデルにおいては物質的欲求の充足は不可能であり、中央政府は失敗したのだという考えが一般的となった。さらによく耳にするようになった意見は、企業の主体性拡大を基本にした改革を行い、これまでの伝統的な経済計画を廃止し、ノメンクラトゥラを廃して、経済運営権と、さらに国家運営権の一部をも、誰よりもまず専門家に委ねるべきであるというものだった。

もちろん、経済部門の幹部クラスにも専門家はたくさんいて、かれらは体制がよくないことはよく知っていた。改革の試みは何度も手がつけられた。「連帯」の誕生は、改革が徹底して行われることを保証できる政治勢力の誕生を意味した。

「連帯」の時代はしかし、中央集権的経済モデルへの反発だけではなかった。それはもっと大きい何か、つまり、中央集権国家の理念への反発だった。そこで提案されたのは、自治と自立した市民のイニシアティブを基礎にした市民社会の建設だった。とりわけ強調されたのは自由の価値であり、また、西側の社会ではおなじみであり、世界人権宣言にもある、自由選挙の重要性であった。たいへん特徴的なことだが、1980年8月、グダンスク造船所のストライキ労働者たちがよりどころとしたのもまさしくこの世界人権宣言だった。「連帯」は、社会主義イデオロギーがポーランドに根づいてはいず、社会の人びとの意識から社会主義

的文句を放り出すのはいともたやすいことであり、それに、ポーランド社会は、民主的でありながら伝統と民族主義の伝統の2つで特徴づけられている、ということを明らかにした。

「連帯」は現在まで生き残れるだけの改革は何ひとつもたらさなかった。その代わりに、自分自身について、そして市民の問題について考えるための大きな一歩を踏み出すきっかけを作った。あの時期に考えた成果は社会の人びとの意識の中に永久にとどまっている。

しかしその成果は、何よりもまず、「否定の一致」だ。つまり、誰もが一致して感じているのは、行政機関に対する敵意、組織が拙劣であるだけでなく、また、民族の基本的諸価値を侵害するだけでなく、管理手段としてテロルを用いる行政機関に対する敵意なのだ。

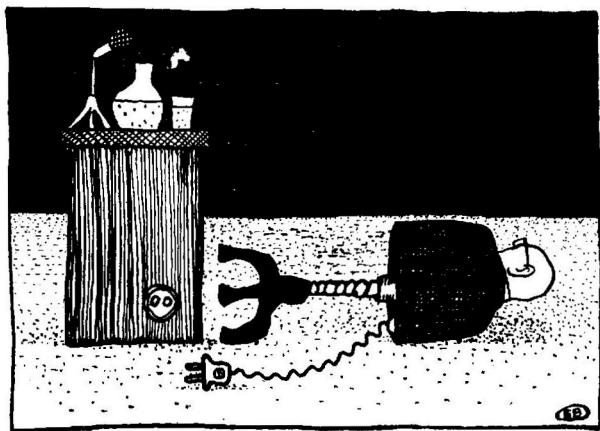
退廃する社会

——それほど以前のことでないが、ワレサは、社会は否定だけではそれほど長く生きていけない、と言ったのだが。

そうかもしれない。「連帯」についても同じことが言える。1980年の9月から10月にかけて「連帯」が結成された当時、みんなが一致して、みんなが「連帯」の必要性を感じていたことは明らか

だった。しかしその「連帯」がどうなるべきか、何を實現すべきか——こういったすべてがああのははっきりしていなかった。

そのうえ、人びとは否定だけで生きるつもりはまったくない。素直に生きたいのだ、まさしくそこから、われわれの社会の病気が始まる。ここ数年、出版活動だけでなく、知識人のクラブや自立教育の活動、等々が広まっている。また、亡命も増え、その中にはポーランドの最も活動的な人びとがいる。ほかにも問題はある。物質的財貨の入手がますます困難になり、いろいろなやりくりと犠牲がますます要求されている。そこから賄賂が始まり、1歩ごとにそれは公然のものとなってゆき、ついには賄賂そのものが政治体制を支える1要素になってゆく。誰もが多少なりとも闇市場に参加している。いくらかなりとも主体性を発揮したいのであればそうせざるをえないのだ。これは、たとえば、自動車を買うとか、家を建てるとかいった、わりあい大きな問題だけにとどまらず、日常のこまごましたことすべてに及び、どこでも袖の下が必要になる。賄賂がこれほど一般化してくると法に対する態度も変わり、法は意味を持たなくなつて公正感も変化する。これらすべてが人びとに欲求不満を起こさせ、その欲求不満が強くなればなるほど、教会や「連帯」の影響下で、人びとはより一層いかに生きるべきか意識するように



なる。

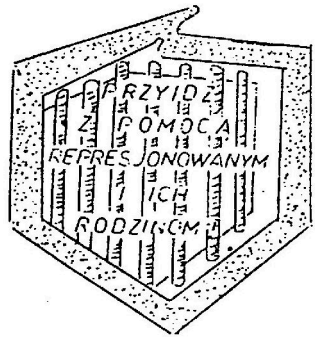
ここ数年間のインフレは経済的必然性とはなんら関連がない。それは政治のもたらした結果、つまり、ある社会グループ（たとえば炭坑労働者）の特権的待遇とこれらへの心に生まれた他の社会グループに対する特殊な利害感情がもたらしたものだ。言い換えれば、最も広い意味での社会において連帯感が崩壊した結果なのだ。（……）

われわれの直面している危機はいまや文明の危機だ。たとえば、労働と賃金との間には関連がなくなり、そのため人びとは労働の価値感を喪失している。良質な仕事は報われることがない、それどころか、もし良い仕事をしたいと思っても、必ず法律との葛藤に陥り、結局は無意味な決定を押しつけられることになる。（……）

無力感と絶望

きわめて激しい階級差別とならんで、ポーランド人の置かれた状況全体に共通する要素は、個人の価値観に対する政治体制からの絶え間ない攻撃だ。精神的危機の時代には一元化がはびこる。人びとは国家体制に対する無力感を味わい、自分たちが国家の付属品にすぎないと感じる。この無力感とは自分自身の無能力感ともなる。希望の欠如は夢への逃避をひきおこす。この現象は今日、ますます深まりつつある。（……）

大人たちの責任能力の欠如もまた深刻になっている。この現象は、「連帯」誕生以前にも長いあいだ目にしてきたものだが、今はさらにひどくなっている。自治機能の退化（小学生以下の水準だ）は、人びとが自分の夢を実現して価値観と大人としての自覚を自分のものとする場を得られなくしている。加えて、現在は各世代の行く道は別れ別れになっている。今日、若い人たちは決して絶望することがない、なぜなら、何ひとつ希望がないのだから——ギエレク時代の希望さえもが。今の若者たちは、合法的枠内では何ひとつできはしないし、いかなる理想も実現する場がないことをよく知っている。こうした意識は大人としての自覚ではなく、残忍さの母体になりうる。そこには、さまざまな理由から自分のめんどろを自分でみられない弱者を人間として尊重する意識がまったくない。



——もしそのような攻撃性だけしかないとする、合法時代の「連帯」のような平和的革命が起こるチャンスはないのか。

あの時期の革命の平和性は攻撃性がなかったからではない。反対にそれはたっぷりあった。平和的革命はひとえに、社会と権力が力でぶつかり合えばまずすべてのチャンスが失われてしまうという意識のせいだった。それに、戦時中の犠牲の記憶もまた、爆発が起こる前に事態の流れを押しとどめた。結局のところ、革命の平和性はキリスト教の伝統と教会による長い間の啓蒙活動の結果なのだ。（……）それでもやはり、また、われわれを論じた西側の新聞記事とも異なり、ポーランド人はたいへん現実的なのだ。

——ポーランドの戦後史は「危機また危機」の連続だ。今回の危機をどう見ているか。

ある程度までは、ゴムルカとギエレクがすでにやったことが繰り返されている。まず思いうかぶのが経済改革の宣言だ。この問題に関してはすでに一連の法律が施行されているが、しかしどこを見ても改革は始まっていない。おそらく、遅かれ早かれ、上からのとげとげしい経済管理方法に頼らざるをえなくなるだろう。その時、社会の新しい爆発が起き、ふたたび指導部の交替が起こる。

余力のない政権

——それは共産党の教義が原因ではないのか。その教義によれば、ポーランド人民共和国は労働者の国だ。そこで労働者がストライキをする、それは明らかに権力が悪なのであり、指導部を変える必要があるということの意味する。こうして「誤りと歪曲の時期」が生じた。しかし今度の権力は善悪の問題にはまったくシニカルな態度をとり、支配体制継続の意図を明言している。

指導部の交替は、前の指導部が悪であったからではなく、すでに新しい指導部ができていたからだ。真の革命とは社会大衆による権力の廃棄だ。1970年、あるいは1980年はそうではなかった。これらの反乱はただ単に指導部を交替させただけでなく、権力自身がいかに分裂し、同時に腐敗しきっていたかを明らかにもした。ギエレクにグダンスク造船所のストライキを鎮圧する力はなかったし、指導部の他の人間たちはギエレクを支持していなかった。

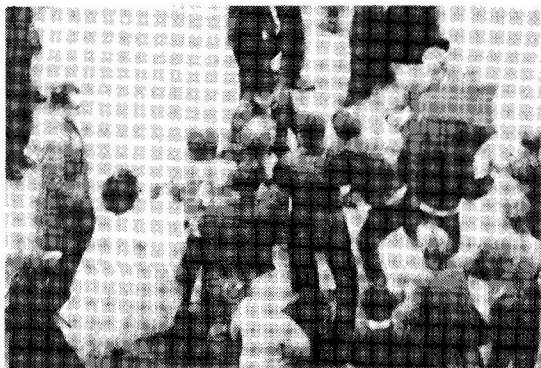
今の指導部は、経済運営の能力はまったくないにしても、職場であれ政治の場であれ、「連帯」のような新しい、合法的な運動の出現を許してはならないということをよく理解している。なぜなら、それは権力の完全な崩壊とソ連の介入を招くだろうからだ。外国の介入がない——これこそがヤルゼルスキ政権を今のところ正当化しているたった1つの要素なのだ。これからもずっと長く、

ポーランドの当局は無力感にとらわれ、社会の支持を得られないまま、ずっと長く政権を譲り渡そうとはしないだろう。この権力はすでに自覚している、労働者に発砲してもかまわないし、あらゆる活動を圧殺するためにはどんな野蛮な手段をとってもかまわないが、しかし権力を放り出すことだけはできないのだ。

権力は、もはや余力がないことをよく理解している。また、社会の不満に秘められた力がいかに大きいのかもよく知っている。現状では、どんなに些細でたいした意味を持たないものであろうと、体制内に民主的な構造が生まれることは許せないのだ。そう長くは力に頼る支配は続けられないと知っているし、それゆえにまた、社会には何ひとつ許してはならないと知っている。その結果、当局は、ことによると社会が望みをあきらめるかもしれないと期待してじっと待っているのだ。

そのうえ、当局は状況を十分に把握している。以前の指導部とは逆に、そこには教条的な考え方を排して新鮮な目で状況を評価しようとする人たちがいる。かれらはそこで行われているのが社会主義の生死を賭けた戦いであることを十分に理解している。この権力が分裂しない限り、いかなるストライキもデモ行進も体制に影響を与えることはない。たとえば経済において、当局に合理化を強いることのできるのは債権国だけなのだ。

[訳：篠崎誠一]



昨年十月の国会選挙の際、ノヴァフタでの反
対派デモに襲いかかる私服警官。

「自由と平和」運動続報

More on the "Freedom and Peace" Movement

Uncensored Poland News Bulletin, No. 8/86, 17 Apr. and No. 9/86, 1 May 1986

【編集部より】 ポーランドの白立的平和運動「自由と平和」の活動家ヤツェク・チャプトヴィチとピョートル・ニェムチクの逮捕（2月19日）に関連した記事を、前号にひき続き紹介する。まず国内での反対派内からの反響、次いで地下紙『週刊マゾフシェ』161号に載った論説、そして逮捕に抗議してワルシャワ近郊ボトコヴァ・レシナの教会でハンストを行った女性たちのハンスト終了日の声明、最後に「自由と平和」運動および兵役・宣誓拒否に関する短信である。

〔訳：高橋初子〕

「自由と平和」運動に連帯する

クラクフ、ワルシャワ、ヴロツワフの「自由と平和」運動メンバーは、1986年2月22日、J・チャプトヴィチとP・ニェムチクの逮捕によって自分たちの運動をやめるつもりはないと声明した。

レフ・ワレサも声明を発表した。「今回の逮捕の本当の理由は、2人が『自由』と『平和』ということばに真の意味を取り戻させようとして公然と活動したことである。私は1986年1月9日にチャプトヴィチとその仲間たちに出会った。彼らの目的と意図は支援するに値する。国際平和年に彼らにこのような報復が行われたことに対して私は、ノーベル平和賞受賞者として強く抗議する。」
これより前、ワルシャワ製鉄所「連帯」委員会、

MKK企業、MAKS企業、ワルシャワの地下紙『バザ』と『ヴォラ』両編集部、ノヴァタのレーニン製鉄所「連帯」委員会、クラクフの報道協会「連帯は勝利する」、ポズナンのツェギエルスキ工場、「労働者の思想」クラブ、自由民主政治結社「独立」による、「自由と平和」運動支援の共同声明が発表された。1月26日の会合で合意されたこの共同声明は、「われわれも、『自由と平和』とともにポーランド軍兵士の尊厳のために闘いたい」と述べている。共同声明を載せたリーフレットは2月の最終日曜日、聖スタニスワフ教会〔ポビエウシコ神父のいた教会〕の外をはじめワルシャワ各地で配られた。



平和運動家はなぜ狙われる？

Why Have the Pacifist Become a Target?

ヤツェク・チャプトヴィチとピョトル・ニェムチクの逮捕は決して偶発的な仕返しではなく、意識的な政治的決定である。これまで当局は自主的平和運動を慎重に扱い、徴兵カード返上者に罰金刑を科すだけだった。しかし突然、この政策が大転換した。

当局が、「自由と平和」運動活動家への攻撃により、他の活動家たちに「活動をやめなければお前たちも刑務所行きだ」と警告しようとしているのは明白である。最初は小規模なこの平和運動が、拡大し大衆的支持を得るようになることを当局は恐れているのだろうか？ もしそうならば、「自由と平和」への報復攻撃は若者へ向けた闘いの一

要素となる。なぜなら当局は、国家による教化体系に含まれない自主的な活動に若者を参加させようとするあらゆる試みを徹底的につぶす決意であるからである。

この問題はより広いコンテキストの中でもとらえるべきである。同時期にソ連の平和運動家も標的とされていることは、偶然とは思われない。共産主義諸国はこれまで西側の平和運動のご機嫌を取ろうとしてきたが、今や方針を変えたのだ。ポーランド当局は、何の正当な理由もなく、平和運動グループの成員だというだけで「自由と平和」メンバーを逮捕したため、西側平和運動の中での信頼を完全に失ってしまった。

ハンスト参加女性の最終声明

The Hunger Strike in Podkowa Leśna: Final Communique, 23 March 1986

1 3月16日から23日にかけ、ポトコヴァ・レシナの聖クシシュトフ教会において、私たちは以下の自立的平和運動活動家の投獄に抗議するハンストを行いました。

——兵役を拒否したヴォイチェフ・ヤンコフスキ

——信念に反する軍への宣誓を拒否したマレク・アダムキェヴィチ、トマシュ・ヴァツコ、ヤロスワフ・ヴォエヅツキ

——宣誓拒否で投獄された人たちの支援活動をしたヤツェク・チャプトヴィチ、ピョトル・ニェムチク、アンジェイ・クリシェク、グジェゴシュ・スルダ

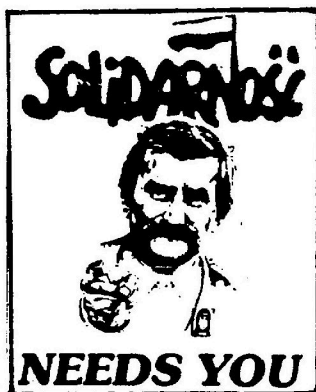
他にも同様の罪で獄中にある人々がいますが、私たちは彼らの名を知りません。その人たちに関する情報を送って下さい。私たちのハンストは終わりますが、自立的運動家解放のための闘いは続くのです。

2 「自由と平和」運動の綱領に従い、私たちはこの1週間、ゲストの諸氏（アレクサンドラ・ヤヴォルスカ博士、ヤツェク・クローン氏、スタニスワヴァ・グラブスカ博士、バルバラ・マラク博士、ヤヌシュ・グジェラク博士、ヤン・ユゼフ・リプスキ博士）とともに自由と平和の教育について議論して過ごしました。自由や平和といった価値の実現には秩序ある社会が必要であり、そうした社会秩序は教育を通じて達成されるものです。教育の場は家庭ですが、それは社会全体というコンテキストの中で行われます。私たちは、「われわれが子供に、ある価値の尊重を伝えようとするならば、それは子供を1個の人格として尊重することに基づいて行われねばならない」と強調したヤヌシュ・コルチャクの教育哲学を思い起こします〔ヤヌシュ・コルチャクは、第2次大戦中にナチに殺されたポーランド在住ユダヤ人の教育者・作家〕。自由と平和のための教育は、民主主義のための教育も含んでいます。これらの理念への

道は、キリスト教的諸価値——隣人を愛し、敵をも愛すること、報復としての懲罰の否定、復讐と暴力の否定、罪のゆるしなど——によって照らし出されています。教育における攻撃性や暴力は、社会全体における攻撃性や暴力を引き起こします。どんないさかきにも双方にいくらかの理があるもので、絶対的に悪かったり愚かだったりする人はいません。和解の精神、合意できる点を見出し妥協する精神を学ぶことは誰にも可能です。私たちは、ポーランドという国がまた白ロシア人、ジプシー、リトワニア人、ドイツ人、タタル人、ウクライナ人、ユダヤ人、その他私たちと共に暮らし働いている人々の祖国でもある点に充分留意しながら、祖国への愛をはぐくんでゆきたいと思えます。この国は彼らの生きる地であり、骨を埋める地でもあるのです。もしも白民族への愛が他民族に対する憎しみを生むようであれば、そのような白民族愛は悪です。

3 私たちは、自由と平和と民主主義のための教育の、大きな社会運動が必要だと確信します。その運動は、「連帯」はじめ自由、平和、民主主義の理念を共有する諸グループを包含していなければなりません。また、その運動は、他の自主的なグループや運動に自己の道を見出そうとしている若者たちや私たちの子供たちを、一人前の参加者として含んでいなければなりません。私たちは独立して活動しているすべての人々とすべての善意ある人々に対し、このことを目標に据えて下さるよう訴えます。私たちは、自らも尽力し、学者、教師、様々な運動の参加者、そして関心あるすべての人々の教育経験交換の場としての社会教育センターの組織へ向けて行動することを宣言します。

4 ハンスト中には、ヴォイチェフ・アダミェツキ、ステファン・プラトコフスキ、ヴォイチェフ・ギェウジンスキ、トマシュ・ヤストルン、アルドナ・パヴウォフスカ、アンカ・コヴァルスカ、アントニナ・クシシュトン、ゾフィア・クラトフスカ、ミハウ・ミレツキ、マレク・ノヴァコフスキ、ヤヌシュ・オニシキェヴィチ、タデアウシュ・シコラ、アンジェイ・スタシク、バルバラ・ヴォルニェヴィチ＝グジェラクの各氏から訪問と激励の言葉を頂きました。ポトコヴァ・レシナの住



民の方々は温い言葉や折りや援助によって私たちを助けて下さいました。これらすべての方に深い感謝の意を表します。とりわけ、たぐいまれな温かさや配慮で私たちをご自分の教会に迎え入れて下さり、毎日の説教を通じて最終的な勝利への信仰と希望を保たせて下さったレオン・カントルスキ神父には大変なご恩をこうもり、感謝しております。

1986年3月23日

マウゴジャータ・シフェジャフスカ
 マグダ・コヴァルチク
 ズザンナ・ドンブロフスカ
 マジュナ・トロヤノフスカ
 ヤニナ・ヴォロンコ
 マウゴジャータ・ゴルチェフスカ
 アンナ・ガヴリク
 マウゴジャータ・クルコフスカ
 ヨアンナ・ラデツカ

追記：ハンスト最終日にポズナン近郊ロバクフのウルシュラ・ボジョーメクさんから手紙が届きました。彼女は小さなお子さんがいるため私たちと行動を共にできませんでしたが、3月22～30日に厳しい断食を行うことで私たちへの連帯を表明してくれています。

兵役なんて行きたくない（短信）

1960年の世論調査では、16～19歳の青年のうち64.7%が喜んで兵役につくと答えた。1965年には、青年の90%は兵役を評価していた。1974年にも同じ意見が多数を占めた。しかし、1984年の調査では、兵役に肯定的な青年は47%だけであった。中等教育課程の男生徒の4人に1人は、兵役に行くことを考えるとひどく暗い気持ちになると答えた。こうした態度は基礎職業学校の生徒よりも中等学校や中等職業学校の生徒に多く見られ、また学年が上になるにつれ増加している。一般に、青少年は兵役について自分でしっかり考えているわけではない。兵役につい

ての彼らのイメージは仲間や親の意見に基いていたり反対派の影響を受けており、恐ろしい体験だと思っているのである。

* 中等教育課程……8年制小学校修了後の課程。大学などの高等教育機関への進学準備をする^{リツクワム}中等学校（4年）、中等職業学校（4～5年）、基礎職業学校（2～3年）に別れる。

〔出典：公式調査「ポーランドの青少年」、ワルシャワ、1985〕

クラクフの「自由と平和」運動活動家ラドスワフ・フゲットは、徴兵カードを返上したかどで昨年12月に懲役80日または罰金4万ズウォティの刑を宣告されていたが、このほど罰金より懲役の方を選ぶと通告した。

〔出典：『週刊マゾフシェ』163号〕

カトヴィツェ地方ゾールイのリシャルト・ボノフスキは2月9日、軍隊手帳と徴兵カードを返上した。昨年10月の国会選挙後、彼は、選挙管理委員会が米国在住の彼の母と姉を投票者に仕立てあげた旨を米国領事に書き送った。この件での彼の取調べはじきに終わったが、それと同時に彼は徴兵令状を渡されていたのである。

〔出典：『週刊マゾフシェ』165号〕

「自由と平和」運動は、タルヌフ近郊マホヴァにあるオットー・シメクの墓への5月4日（シメクの誕生日）の墓参行列に参加を呼びかけている。第2次大戦中のドイツ軍兵士だった若きオーストリア人シメクは、ポーランドの民間人を殺すことを拒否して処刑された人物で、ポーランドの平和運動の守り神になっている。

〔出典：『週刊マゾフシェ』165号〕



こんどはお医者さんごっこをしようよ。君は（醫官に）殴られた人の役、僕は医者で、君に全然手当をしない役だ。

ソ連原発事故とポーランド

Soviet Nuclear Disaster and Poland

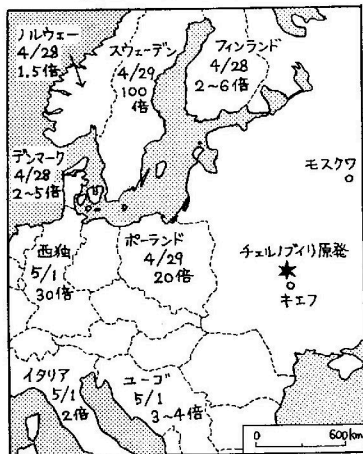
【編集部より】 ソ連のチェルノブイリ原子力発電所事故は世界を震撼させ、わが国でも放射能値の上昇が波紋をおこしているが、事故のあったウクライナに隣接するポーランドでは事態は一層深刻である。情報不足も相まって不安が高まり、もともと不足気味の食料品供給の先行きも深く懸念されてパニック寸前ともいわれている。今号では、とりあえず5月2日にヴロツワフで抗議デモを行った「自由と平和」運動の声明と、これまでのポーランド関係の事態の推移を日誌風にまとめて掲載する。出典は、ロンドン発行の『無検閲ポーランドニュース』、および日本の新聞報道などによる。

4月28日 スウェーデン、フィンランド、ノルウェー、デンマークで通常の数倍の放射能が検出され、ソ連で何らかの放射能もれが起きたと疑われる。夜になってようやくモスクワTVのニュースが「チェルノブイリ発電所で事故、反応炉1基が損傷。事故処理の処置がとられている。負傷者は治療を受けている。政府特別委員会が設置された」とだけ報じる。このすぐ後、ポーランドのマスコミも事故について報道。ポーランドのマスコミは、ポーランドの放射能レベルは健康上何ら問題ない程度、としながらも、事故の調査分析のためジャワイダ副首相を長とする政府特別委員会が設置されたと伝える。

4月29日 ウルバン政府スポークスマンが記者会見、「ソ連の関係者とは直接連絡をとりあっている。政府特別委員会は保健省、食糧省、農業省、原子力委員会および軍の専門家から成っており、今朝会合を開いた。約200カ所の特別観測所のデータによれば、放射性物質を含んだ大気はポーランド北東部のはるか上空を通過したのみで、人体への影響はないとのことである。実際、放射能レベルは下がる傾向を見せている。とはいえ、当局は医薬品、食糧供給、農業生産に関する対応策の用意をしている」と語る。しかし、事故についてソ連から情報が得られているのか、西側の報道以前に事故の通知が来たのかについては答えなかった。また、国内での放射能測定値の具体的な数字はあげなかった。

一方原子力専門家たちは、地理的にポーランド

放射能汚染の広がり



が事故の影響をこうむるのは確実と語る。土壌汚染だけでなく、チェルノブイリがプリペット川流域に近いことから、ヴィスワ川以東の河川の水源地が汚染される可能性もあると述べる。また、原発計画を持つ国として唯一ポーランドだけが放射線防禦専門家の育成機関を持っておらず、この分野の専門家数がここ5年間で急激に減った点を指摘した。

ワルシャワのTVが夜7時半のニュースで政府

特別委員会の発表を報道。「北東部の大気から高レベルの放射性ヨウ素が検出され、幼児、子供、妊婦に有害な可能性がある。ただし、この放射能値の上昇は長期間にわたれば有害となるが、事故の性質からいって一時的なものと予想されるため、人体への影響はない。専門家は、牧草地の草を食べた牛の牛乳は飲まないよう勧告しており、今後は干草をエサにした牛の牛乳だけが販売される。ワルシャワから北東部に住む乳幼児にはヨード製剤が支給される。野菜はよく洗ってから食べるように。」

4月30日 ワルシャワの小児病院前にはヨード製剤を求める長い行列ができる。しかし、ヨード製剤の用意や処方指示がある病院が少ないという問題が生じる。学校では看護婦が薬を配る。一方、食料品店の前には事故以前に生産された粉ミルクやバターなどを買いだめしようとする市民が行列する。

政府特別委員会が「チェルノブイリ原子炉からの放射性物質流出は止まった。放射能レベルは今後下降に向かうと見られる。現在の汚染レベルでは健康上の危険はない」との声明を発表。同声明は、委員会が保健省に対し、全国の16歳未満の子供すべてにヨード製剤を与えるよう、またこの作業をより効率的に進めるよう指示したことを明らかにし、「乳牛に緑の牧草を食べさせないこと、畜産協同組合は緑の牧草をエサにした牛から採れた牛乳は加工工場へ送ること」と送る。また「ソ連の保健・予防専門家が、状況の調査と予防処置検討のためポーランドに送られて来ている。各地方の保健センターに情報窓口が設置される予定である」とも。

粉ミルク、ミネラルウォーターなどが売り切れとなる店が続出、野菜も露地物が敬遠され温室栽培物に入々が殺倒れる。

ワルシャワの仏大使館は、ポーランド在住のフランス人に対し、用心のため子供を国外へ避難させるよう勧める。英国大使館は、別に子供を家の外に出さないようにする必要はないが、髪と衣服は毎日洗うように、と告げる。英国政府は英国人に対し、どうしても必要でない限り、ポーランド北東部へは行かぬよう警告する。

日本大使館でも、在留邦人に対し外出を控えるよう呼びかけ、さらに「雨にぬれるのを避ける、

土に触らない、放射性物質が濃縮されやすい魚、野菜、特に根菜類は控える」などの助言を付け加える。また、希望者に対しヨード製剤の配布を開始。

5月1日 政府特別委員会は、放射能レベルは着実に下がつつあるが、防衛処置は続行されねばならないと語る。この後の記者会見で同委員会の専門家たちは、今日の放射能レベルは昨日の100分の1になったと語る。最高値はどの位だったのかとの問いには、通常の500倍であったことを明かす。また彼らは、「事故が起きたのは土曜日(26日)」と語る。委員の1人は「ポーランドではチェルノブイリの事故炉と同型の炉を使う計画はない」とも発言。

スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、西ドイツはソ連・東欧諸国からの食料品輸入を制限。

英国外務省スポークスマンは、ソ連およびポーランド当局に放射能測定値の詳しいデータを要求したことを明らかにする。

5月2日 ヴロツワフで放射能汚染と情報の不足に対して抗議のデモ。「自由と平和」運動によって組織されたこのデモは、市の中心部で午後12時25分に始まった。まず、「自由と平和」運動のメンバー20人余が、「子供たちが殺される」「完全な情報を」「家にとどまろう」「次はジャルノヴィエツ〔ポーランドの原発建設予定地。グダンスク北西約55キロのバルト海沿岸にある〕」等と書かれた横断幕を掲げる。すぐ200余の群衆が集まる。約30分後、「自由と平和」運動のメンバーがこれら横断幕を地面に拡げて置き、立ち去るまでに、群衆の数は1,000余になっていた。ようやく到着した警官が群衆に解散を命令。少なくとも5人が拘留される〔この日発表された「自由と平和」運動の声明は16頁に〕。

政府委員会発表によれば、大気中の放射能レベルは低下を続け正常水準に戻りつつあるという。ジェロナグラで放射能に汚染された牛乳が店頭から回収されたという。

ワルシャワの英国、カナダ、オーストラリア各国大使館はこの日、職員の家族合わせて35人をワルシャワから退去させた。各大使館当局者によると、ポーランドの放射能汚染が人体に重大な影響を及ぼす兆候はないが、ポーランドやソ連政府が具体的な数値を公表しないことを懸念した予防的措



「自由と平和」運動が中心となっており、変わった
 ヴロツワフのデモ（五月二日）。乳母車の赤
 ん坊も参加

置であるという。西ドイツの青年・家庭・保健省は、ソ連、ポーランド、ルーマニア、チェコスロヴァキア、ハンガリー、ブルガリアから輸入される牛乳、食肉、野菜類のうち、放射能含有量が許容量を超えたものについては、国境検問地から発送地に返送するよう指示を出した。米国務省、ソ連原発事故に伴う放射能汚染が深刻なポーランドへの米国民、特に妊婦、子供の旅行は中止するようとの勧告を発表。

5月3日 ワルシャワで憲法記念日を祝うミサのあと、聖ヨハネ大聖堂から出てきた数千の群衆が「ソリダルノシチ」「ワレサ」「プヤク」等とともに「放射能ありがとう」「ウクライナ」等と叫ぶ。

政府原子力委員会のソヴィンスキ委員長はTVインタビューで、原発事故による放射能汚染はポーランドでは深刻なものではなく、政府専門家が当初情報提供を躊躇したのはパニックを恐れていたことだったと語る。

米国環境保護庁の専門家が米国大使館および米人外交官宅の放射能測定のためワルシャワに到着。測定値は通常値の2倍だったという。公式報道によれば、この数日、一部酪農製品の「激しい」買いだめがあり、「とくに」バター、チーズ、コンデンスミルク、粉ミルク等の入手が困難になっているという。

オーストリア保健省は、ソ連原発事故に関連し

情報公開と原発計画中止を

「自由と平和」運動の声明

Statement on Radiation by the "Freedom and Peace" Movement, 2 May 1986

「自由と平和」運動は、チェルノブイリ原子力発電所事故後の放射能汚染の影響と必要な予防措置に関して完全な情報が得られるよう、すべての国民に援助を要請する。チェルノブイリの現在の状態に関する完全な情報が必要である。われわれは全世界の世論に対し、現在の状況に関し可能な限り完全な情報をポーランド国民に提供するよう訴える。生物学的破滅の危険に面している国民の代表として、われわれはソ連政府に対し、危険の緩和を可能とする器材と専門家のチェルノブイリ受け入れを認めるよう要求する。われわれは、ジャルノヴィエツにおける原子力発電所建設のこれ以上の推進と、その他における同じタイプの建設計画に反対する。グリーンピース組織に対し援助と協力を要請する。

1986年5月2日

ヴロツワフ

「自由と平和」運動



前日即ち五月九日にやはりブツツで「自由と平和運動」が組織した抗議デモ。

て、ソ連・東欧各国からのミルク、果物、野菜の輸入を禁止した。またハンガリー、チェコスロヴァキアとの国境では、ソ連・東欧からの車輛の放射能検査が始められ、夕方、ソ連からのタンクローリー1台が、放射能を帯びているという理由で入国を禁止された。

日本外務省、ソ連の原発事故で健康上の不安が高まっているソ連、東欧諸国の在留邦人の不安にこたえるため、医師ら2人の放射線医療専門家を派遣することを決め、この日、医師1人がポーランドに出発した。

5月4日 ポーランド政府のソ連原発事故対策委員会が国営通信を通じて放射能汚染に関する新たなデータを発表。人体への影響が最も懸念されるヨウ素131の牛乳への混入度は北東部の最大汚染地域で最高46,440ピコキュリー(1リットル当り)を記録、これは国際原子力機関(IAEA)が定めた子供に対する危険値の約1.7倍。汚染牛乳はすでに「工業目的」に加工処理されたという。地表近くの空気中のヨウ素131は1日までに最高5,400ピコキュリー(1立方メートルあたり)で、これはIAEA基準値の20%。その後3日午後までの測定値は270~54ピコキュリーの幅で推移しているという。放射能レベルの上昇は4月27日日曜日遅くに始まり、翌日の夕方にかけて急速に上昇したという。放射能源の80%は放射性ヨウ素だったとされる。

5月5日 国営TVによれば、ソ連専門家代表団がワルシャワに到着し、ポーランド上空の放射能雲の通過問題と「放射能防護の問題について相互に情報を交換する」手段について話し合われたという。

国営ポーランド通信によれば、9日からワルシャワで行われることになっていたテニスのデ杯欧州ゾーンA1回戦、ポーランドーフィンランドは、ソ連原発事故による放射能汚染を懸念するフィンランドの求めで延期された。新たな開催日は未定。

5月6日 ウルバン政府スポークスマンがロドヴィチ政府原子力委員会副議長を伴って記者会見。原発事故に関する西側報道は悪意に満ち、反政府感情をかきたてることを狙っている、地下「連帯」の各種声明はばかげている、等。しかし、放射能レベル測定値を毎日発表しなかったことが、予期せぬ不安を招いたかもしれないことを認める。放射能汚染による経済的損失の補償をソ連に要求するかと問われ、「ソ連・ポーランドの協力関係とソ連の対ポーランド援助の規模の大きさを考えれば、とくにとりあげるべき問題ではない」と述べる。

ECはソ連原発事故による放射能汚染の心配のあるソ連・東欧諸国からの生鮮食料品のEC域内への輸入を無期限停止することで原則的に合意。原案によれば輸入停止の対象は、生の牛乳、肉類、野菜、果物、淡水魚などで、ソ連、ハンガリー、

ポーランド、チェコスロヴァキア、ルーマニアの6カ国で生産されたもの。この日、キエフでポーランド、東ドイツ、フランス等が参加して国際平和サイクリング・レースが開催される。西欧諸国を中心に9カ国が放射能汚染を懸念して不参加。5月7日 メスネル首相がTVで、ヴィスワ川に放射能塵が降下したとか、水道水が放射能汚染されているという話を「悪質なうわさ」として否定。「こうした状況下では」この種のうわさは「ほとんど不可避である」が、それは「破壊行為にも等しい」。ウルバン政府スポークスマン、ECによるポーランド等からの農産物禁輸について、放射能汚染レベルはスウェーデンも同じなのに、ポーランド等からの輸入だけが禁止されるのは、この決定の政治的性格を証明する、と語る。「動植物が社会主義下にあるというだけの理由でひどく放射能汚染されることなどありえない」。

5月8日 世界保健機構(WHO)がECによる食料輸入禁止を批判。事故現場およびとくに放射能汚染の激しい地域からの農産物を除けば、輸入を禁止すべきほどの危険はない、と。

8日付ポーランド各紙はソ連原発事故に関する政府声明を発表し、この中で国民に対し、子供と妊婦は一時、新鮮野菜を食べないように訴えた。その理由として、①地上と野菜のヨウ素レベルが上がっている、②露地もの野菜の収穫期に入った一などをあげ、特にレタス、ホウレンソウなどを「要注意野菜」としている。しかし大気汚染そのものは、「急速に低下し、正常値に戻った」と断定し、水道水や井戸水を飲むことはまったく問題ない、としているという。

このEC委員会は、ソ連、ユーゴ、ポーランド、ハンガリー、チェコ、ルーマニア、ブルガリアのソ連・東欧7カ国からの食肉および牛と豚の生体の輸入を5月一杯禁止することを決定。

5月9日 ヴロツワフでソ連原発事故に抗議する2回目のデモ。プラカードに「なぜ放射能汚染の情報がこんなに遅れたのか」「子供たちに粉ミルクを。」やはり「自由と平和」運動が組織したもので、今回は逮捕者はなかった模様。

フランス農業省がソ連・東欧諸国からの乳製品、肉などの食料品の輸入禁止を決定。

5月10日 ソ連共産党機関紙「プラウダ」が、西側報道はチェルノブイリ原発事故を利用してポー



ワルシャワの小児病院でヨード製剤液を飲む子供

ランドにパニックの種をまこうとしていると非難。米国務省、ポーランド旅行見合せ勧告を解く。ただし生乳その他酪農製品をさけるようにとの勧告は継続。米国財界の寄付による総額100万ドル相当の食料、医薬品100トン以上が空路ポーランドへ。これを分配する予定のポーランド・カトリック司教会議は、この援助は教会が要請したわけではないが、喜んで受け入れると声明。

5月12日 ドロシュ貿易省次官、ECによる農産物輸入禁止を「差別的」と非難。これによりポーランドは5月だけで3,000万〜3,500万ドルの損害を受け、これが続くようであれば損害額は数億ドルにも達しようという。ポーランドは各輸入国と協力して、ポーランドにおける放射能検査の有効性を証明する用意があるという。

政府委員会によれば、ポーランドの放射能レベルは今や大幅に低下し、「事故後数日間に観測された水準に比べ」非常に低くなっているという。放射能レベルは「自然値をわずかに上回る」にすぎないが、牛乳に対する規制はまだ続くという。司教会議、ソ連原発事故後ポーランドは、粉ミルク、離乳食、幼児用ビタミン剤などの援助を至急に必要としていると声明。

EC理事会、ソ連・東欧7カ国からの牛乳、野菜、果物など生鮮食品の輸入を今月末まで禁止することを正式に決定。

5月13日 ウルバン政府スポークスマン、ポーランドへの5万トンの粉ミルク援助を政府に要請した米国上院決議について、米国政府がポーランド農業に数10億ドルの損害を与えている経済制裁を今なお継続している間に、上院決議が「人道的援助」を云々するのはむしろマンガ的である、と述べる。放射能被害の賠償問題について、「ECの輸入禁止による損害をソ連に賠償させるのは困難だろう」という。

5月14日 公式報道によれば、大気中、表面水および飲料水中の放射能レベルは事実上自然レベルに戻ったという。幼児および妊婦による牛乳、葉野菜の消費制限、および乳牛の放牧制限は明日より解除されるという。

この日のポーランド統一労働者党機関紙「トリブナルド」は、イタリアが原発事故による放射能に汚染されているとしてポーランド産家畜1000頭を送り返してきたことを明らかにし、「これは“非合理的”であり、食品取引を“政治的武器”として使うやり方である」と批判。「ポーランドの家畜は放射能に汚染されていない」という。

EC委員会、ポーランド・カトリック司教会議の要請を受けて、ポーランドに粉ミルク370トンの緊急援助を決定。

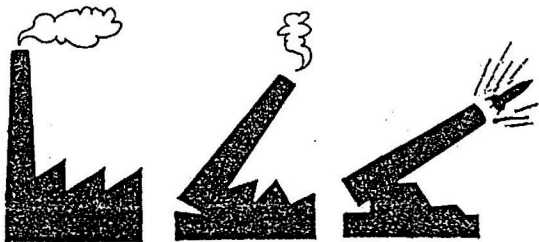
5月15日 UPIが「連帯」地下紙に掲載されたある医師の論文を報道。それによれば、チェルノブイリ原発事故は「遺伝子爆弾」ともいうべきで、その全面的帰結は将来の世代においてのみ明らか

になるという。著者は、放射能汚染の範囲について「にせ情報および誤った情報」を与えていると政府当局を非難している。

原発事故による在留邦人への影響調査のため、日本からモスクワ、ワルシャワ、ブカレスト等に派遣されていた専門家2人が帰国し、記者会見して、「現地政府の指示どおりの生活をすれば危険はない」と発表。

5月16日 「連帯」ピアウイストク支部がこの日明らかにしたところによれば、ポーランド初の原子力発電所建設に反対して当地の住民2,974人が建設中止を求める国会への請願書に署名、15日これを国会に提出した。署名者には400人以上の医師が含まれるという。請願書は、「ソ連で発生した事故と、その情報公開が遅れたことによってポーランド社会に大きな不安が生じており、国際原子力機関（IAEA）の厳正な検査によって完全に安全であることが立証されるまでは建設を遅らせよ」と求めている。ポーランド政府はソ連の技術協力を得てジャルノヴィエツに1990年操業開始予定で原発建設を計画しており、今度のソ連事故によってもこの計画を変更するつもりのないことを明らかにしている。

5月18日 この日の毎日新聞朝刊が伝えたポーランドのノーベル文学賞詩人チェスワフ・ミウォシュの言葉。「チェルノブイリ事故を観測していると世界はまるで一つの村のようだ。米国だ、ヨーロッパだとあまりに違いを誇張しすぎではなかったか。パリで生まれた（構造主義などの思想）モードはかなりのスピードで米国の大学を汚染しているよ。」
[訳編：高橋初子・水谷駿]



ポーランドの問題：ドイツ

G・グロトコフスキ

A Polish Problem—Germany, G. Grodkowski
Uncensored Poland News Bulletin, No. 6/86, 20 March 1986

【編集部注】ドイツに対するポーランド人の感情はきわめて複雑である。古くからの歴史的な関係、三国分割時代のプロシヤによる占領、ナチス・ドイツによる占領と暴虐、第2次大戦後のオーデル・ナイセ国境の策定——これによりポーランド国境は旧ドイツ領に大きく入り込み、何百万のドイツ人が強制移住させられた——、といった歴史的事情の積み重ねがあるからである。しかし、ポーランド人が望むポーランドの主権回復のためには、国際問題の感情にとられない冷静な分析が必要である。こうした試みが「連帯」内部とその周辺ですでに始まっていることはこれまで本誌で何度か紹介してきた（たとえば、第17/18号〔1983年8月〕、85年3月号等）。本号では、ドイツ問題に対する視点を整理しようとした『週刊マゾフシェ』第156号（1986年1月30日）掲載の論文を紹介する。

ワルシャワの政府当局は、モスクワからの手本と指令に従って、ポーランド人を脅かす手頃な悪魔としてドイツを利用する。困難が生じるといつもドイツ報復主義の脅威が顔を出す。事態が真に悪化した場合にのみ、別の手段が出てくる。ソ連の介入の脅威である。しかもこれは二重の手である。一方でわれわれは、西ドイツ人は大半が元ナチスであり、機会があればわが国西部地方を奪おうとしていると聞かされる。ところが、西側にはまったく別のことが語られる。ヨーロッパの平和を自らのつまらない野心を満たそうとして無責任に掘り崩そうとしているのは、「連帯」と反対派である、と。この後者の議論の方がはるかに危険である。確固とした反撃がなされないと、しばしば大成功を収めるからである。ウィリ・ブランドのワルシャワ訪問の影響をめぐる地下紙の議論は、ドイツ問題とその東方政策についてどう考えるべきか、われわれが本当はわかっていないことをはっきりと示している。

たしかにわれわれは、西ヨーロッパの状況が変わることを望んでいる。緊張の緩和、障壁の除去、協力の拡大。したがってわれわれもまた、ドイツ人がドイツ内部の問題の解決に成功することを望むべきである。ヨーロッパの平和とその分割の克服をもたらすすべてはわれわれの利益になる。ヨーロッパの和解に賛成しながら、将来のドイツ統

一に反対することは不可能である。この点についてはわれわれは、そのための必要条件はポーランドとドイツの和解であることをはっきりさせておかねばならない。われわれは今すぐ、数年以内に起こるかもしれない、あるいは数10年先になるかもしれない事態に備えて、このための準備にとりかからねばならない。

モスクワの変化

状況をドイツの目を通して見る試みが有益であろう。西ドイツはモスクワの変化に死活的関心を抱く西ヨーロッパで唯一の国である。少なくともその程度はフランスやイギリス、イタリアをはるかに越える。問題が民族的統一の可否だからである。ドイツ人がいづれ現在の分裂状態を受け入れると考えるのは、あまりにも素朴というべきである。ドイツ人はソ連の政策の基本的な一貫性を良く知っているが、しかし、深く進行するモスクワの現在の世代交替に注目せざるを得ない。ゴルバチョフ時代になって何か新しいことが生じるのか？ 生じないとすれば、ドイツ問題は今のままである。ドイツ人はこの現状を傷つけまいとするだろう。この15年間、一定の成功を収めてきたからである。しかし何らかの新しい可能性が生まれてくるとすれば、ドイツ人はそのチャンスを決して逃がさない。

もちろん、モスクワの同意なしには、ドイツ問題が前進する可能性はない。善意や平和に対する愛を動機とした同意にはほとんど期待できないとしても、さし迫った必要の結果としてこの同意が得られる可能性は今なお存在する。国内問題、ますます非効率的な経済、全般的無関心、科学技術および軍事の分野におけるアメリカに対する遅れの拡大、極東のライバルの成功——こうした要因すべてがいつか、モスクワの対外政策の根本的見直しをもたらす可能性がある。その時はそれほど遠い未来ではないであろう。

このように考える西ドイツ人たち——SPDとCDU—CSUの2大政党の両方にこうした人は多数いる——にとって、今や、ポーランドの反対派はヨーロッパの平和に対する脅威だという議論が説得力を持っているかもしれない。「連帯」とポーランドの国民世論に過大な共感を示すことは、将来の再統一の何らかの機会を遅らせかねない1ファクターとなるかもしれない——彼らはこう考えないだろうか。それは、すべての変化を非生産的で許容不可能と考えるモスクワの傾向を強化しないだろうか？

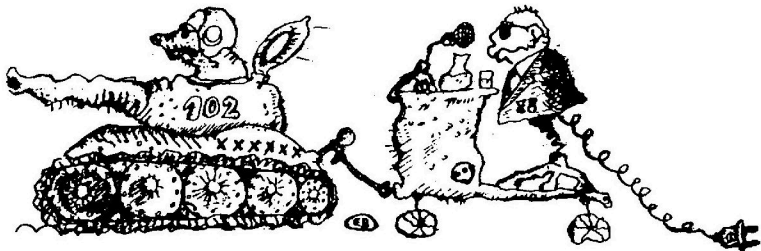
ポーランドとドイツの和解

もちろん、この議論はまったく間違っている。第1に、「連帯」はつねに、政治的冒険主義とヨーロッパの平和の擾乱に反対してきた。逆にそれは、すべての暴力に反対する点で驚くべき首尾一貫性を示してきた。この議論にとっては、明らかに、現実がどうかよりも、モスクワが何を考え、何を言っているかの方が重要である。第2に、ヨ

ロッパの中心部の4,000万もの人間の気持を考慮しない取決めは、いかなるものであれ、安定と平和の要因とはなりえない。第3に、ヨーロッパ問題はもはや力では解決しえない以上、ポーランドとドイツの和解は、この30年間のドイツとフランスの和解がそうであったように、1個の歴史的必要である。

それゆえに、西ドイツの政策決定者は、ポーランド—ドイツ関係をヤルゼルスキ将軍一派との接触に還元できないことを知るべきなのである。スターリンがドイツについて言ったこと——支配者は変わっても国民は残る——はポーランドにもあてはまる。だが私が本当に望んでいるのは、西ドイツの政治家に説教することではない。私が真に望んでいるのは、ドイツ問題に関するドイツ人の考えの複雑さと彼らの動機、その遠大な目的について、われわれがもっと理解を深めるべきであり、ドイツ問題の評価にあたりわれわれは最大限の慎重さを維持しなければならないということである。障壁の除去や協力の拡大、新しい可能性の追求を目的としたウィリ・ブランド（やゲンシャー、コール）といった人々の東方政策が、長期的にはわれわれの利益にもなることを、われわれは評価すべきだと思う。われわれにとって最大の危険は現状の継続である。ヤルタ、エルベ河畔の地雷原、フェンスに囲まれた核ミサイル、鉄のカーテン、そして人と思想を閉じこめる監獄、といった現状の。

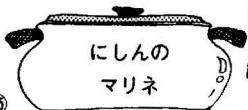
〔訳：水谷 駿〕





作ってみませんか ポーランド料理

工藤久代さんに聞く⑬



KUCH
N/A
POL
SKA

今月は、にしんをポーランド風に料理してみませんか？ 骨抜きだけが少し面倒ですが、あとは漬け込むだけのにしんのマリネ śledzie w oleju です。さっぱりした酸味で、これからの季節はビールのおつまみなどにしても喜ばれるでしょう。なお、今号から通しナンバーをつけることにしました。今までに14回連載しましたので今回は第15回になります。

材料

- にしん 1匹 (中位の大ききで約400g)
塩
漬け込み用の酢油汁
玉ネギみじん切り 半個分
サラダ油 (オリーブ油があればその方がいい) 半カップ
酢 4分の1カップ
塩、コショウ 少々
粒コショウ 5~6粒
マスタード 小さじ半分

作り方

- ① にしんはうろこを落とし、頭と内臓をとってさっと洗い、三枚におろす。ハラの内側の骨は、サバの時のように包丁でそぎおとす。
- ② きつめに塩をすりこみ、身を下にしてバットの中のアミにのせ、ラップなどでふたをして冷蔵庫に一晩おく。
- ③ 取り出して酢 (分量外) の中で洗う。残っている骨を毛抜きでいねいに抜く。多少手間がかかるが、塩と酢でしめてあるので生のときよりは楽。終わったら一口大のそぎ切りにする。
- ④ 漬け込み用の酢油汁の材料全部をよく混ぜる。にしんと酢油汁が入る大きさのガラスびん等の容器を (フタも) を煮沸消毒し、中ににしんと酢油汁を入れる。冷蔵庫に入れ、ときどきゆすって全体が漬かるようにする。半日後くらいから食べられるが、3日目くらいがおいしい。1~2週間は保存できる。

工藤久代さんのひとこと

にしんはポーランド人が一番よく食べる魚です。日本のより小ぶりですが生で売っていますし、塩

にしんや酢づけにしたものは一年中あります。とくに、きつい酢につけたものがポーランド人の好みで、よくウォッカのサカナなどにしていますね。ポーランドのお酢は日本のよりずっと強く、今回ご紹介したマリネを作るのでも、向こうの人は酢を水で好みの味に薄めて使うんです。

皆さんがお作りになる時は、お好みにあわせて酢の量を増やしてかまいません。にしんの切り方も、向こうでは3cm巾くらいのそぎ切りですが、和風にうすく切ってもよいでしょう。朝食時に1人前2~3切れをパンにそえて出したり、酒のサカナにしたりします。お客様のときは大皿にきれいに並べて盛りつければ豪華です。上に、みじん切りのんにくやコショウなどを散らせば一味違ってきます。作りおきがきくので重宝する1品ですね。



この骨は、三枚におろした後に包丁でそぎおとす。
残りの骨は、塩と酢でしめた後、毛抜きで一本一本抜く。



冷蔵庫にしまおう!

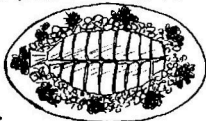
消毒したびんに漬け込む。

☆ お客様のヒキなどは ☆

下の絵のように、モヒビおり魚の形に並べると豪華。

みじん切りの玉ネギを下にしく、

色どりにパセリなどをあしらう。



【2頁より続く】主義ポーランドをめざして闘いを続けようと呼ぶ、政治因支援を表明している。

4月23日 非党員でルブリン神学大学教授でもあるR・ベンデル議員が国会で演説、地下新聞の農業に関するいくつかの解説記事を取り上げ、良いアイデアがあれば政府はそれを採用すべきだし、悪いならどこがどう悪いか指摘すべきだと語る。また、政治因にしかるべき待遇を与えるのが望ましいとも述べている。ベンデルは2月にワレサと会って共同声明を発表している。

4月24日 ヤルゼルスキ將軍とグレンプ首座大司教が10カ月ぶりの会談。ヴロツワフで獄中のフラシニェクの自宅のあるアパートに200人強の学生が行進、「フラシニェクに自由を」と叫ぶ。ニュツカシ財務相、1986年第1四半期にポーランドの対外債務は290億ドルから312億ドルへと増大したが、これは高金利と西側が新規借款を認めないのが大きな要因であると語る。

4月25日 ワルシャワ市当局は、「連帯」活動家を含む市民委員会によるメーデーの独自デモ申請を却下。4月27日 毎月最終日曜恒例のワルシャワ聖スタニスワフ教会の「祖国のためのミサ」に約8000人が参加、クラシェフスキ司教は最近高まっている政府の「政治的神父」批判に対し、「故ポビエウシコ神父の墓のある教会でのミサや礼拝は社会秩序への脅威にはならない」と説教で述べている。PAP通信は中央統計局発表の数字を引用しつつ、1985年は食糧品供給に改善がみられたと伝える。

4月28日 スウェーデン等北欧各地で通常の数倍の放射能が検出される（以下、原発事故関係は本誌14頁）。

4月29日 元「連帯」スポークスマンのJ・オニスキェヴィチが、理由を明示されぬまま警察に連行・拘禁される。J・クローンは明日内務省に出頭するよう命

じられる。グダンスクで活動家M・ヴィルクほか少なくとも5名が予防拘禁。PAP通信は、ワルシャワ中央駅エスカレーター付近で非合法ビラの詰まった箱が爆発して供4人が負傷と発表。警察が自由民主政治結社「独立」ボズナン支部の印刷・配布所を摘発、印刷機器や印刷物を押収したと伝えられる。ワルシャワでラジオ「連帯」放送が行われる。

4月30日 メーデーを前に各地で活動家の予防拘禁。内務省に出頭したクローンはメーデーの非合法行事に参加せず西側ジャーナリストと接触しないよう警告された後、帰宅を許される。

5月1日 全国の都市で多数の警官が警戒。ワルシャワでは以前のメーデーよりかなり少ない数千人が聖スタニスワフ教会のミサに参加。ミサ終了前から警察が動き始め、英人記者2名を含む数十人を連行、約1時間後に釈放。デモを試みた数百人は警察に解散させられる。グダンスクでは聖ブリギッダ教会を放水車と機動隊が包囲、ミサ後は道路封鎖が行われ多くの人が身分証の提示を求められた。「連帯」旗を持って12月事件記念碑へ行進しようとした数百人も機動隊に阻まれる。ワレサの家の周辺は警察の車でかためられた。ワレサは家に留まり、おびたしい警官の出動を批判する声明を発表。クラクフでは約5000人がデモをしようとしたが、道路ぞいに良い品を並べた臨時露店が出現したため人々は散り散りになってしまった。ノヴァタでは約2000人がミサ後の集会に参加。ボズナン、ヴロツワフでもデモ隊が警官に襲われる。この後、記者会見でウルバン・スポークスマンは「反対派デモはなかった」と述べるが、デモの試みが6都市であったことは認める。

〔訳編：高橋初子〕

編 集 後 記

☆ソ連チェルノブイリ原発事故によりポーランドが深刻な放射能汚染にさらされていることは新聞等で報じられているとおりです。本誌でもとりあえずこれまでに伝えられた情報を整理してみました。次号以降でもっと立ち入った資料を提供できることを期待しています。

☆伝えられるところによれば、ポーランド現地では情報の不足が市民の不安を一層深めていると言います。政府が放射能レベルの測定値を発表しても、これを文字通りに信じる人は誰もいないとのこと。自分の手で測定したい、そのための器材が欲しいとい

う声があります。

☆裏表紙約内のとおり、「連帯」在外調整局の依頼により「連帯」報告書(その要旨は本誌85年12月号)に要約版をおかれわが翻訳、製作しました。ご希望の方には1部につき「連帯」カンパ500円と送料の実費でお預けします。早めにどうぞ。

☆情報の不足は何もソ連・東欧諸国に限られません。この間、これまで伏せられてきた西側諸国の原発事故関係の情報がポロポロと出てきています。われわれ自身、日本の原発についての程度の情報を与えられているでしょうか。これは何についても言えること、資料センターの存在意義はここにあり、です。

1986年5月24日

「連帯」報告書 『1985年のポーランド』

特別頒布のお知らせ

このたび在ブリュッセルの「連帯」在外調整局から、小冊子『1985年のポーランド』日本語版が発行されました。これはグダンスク協定5周年にあたる1985年8月31日、ワレサ委員長が発表した「連帯」報告書、『「8月」後5年間のポーランド』の要約版の邦訳で、ポーランドの現状とその改革の方向について「連帯」の考えを体系的に整理、要約したものです。「連帯」在外調整局のご厚意により、当センターでもこの小冊子をセンター会員および本誌読者に特別頒布できることになりました。ご希望の方は、右記の要領によりポーランド資料センターにお申し込み下さい。なお頒価500円はポーランド「連帯」へのカンパとなります。

1985年5月 ポーランド資料センター

申込方法

郵便振替用紙通信欄に、「連帯」報告書希望と明記の上、住所、氏名、会員・非会員の別、希望部数を記入して、当センターに宛て所定代金を郵便局に払い込んで下さい。

頒価 1部500円

ただし、当センター会員は300円。
 10部以上まとめての場合は2割引。

送料 1～2部 200円

3～4部 250円

5～9部 300円

10部以上 当センター負担

郵便振替：東京2-81069

ポーランド資料センター

『1985年のポーランド』目次

独立自治労組「連帯」在外調整局注記
 はじめに

第1章 法と人権

第2章 経済の危機

第3章 生活と労働の条件

第4章 教育 学問 文化

結論

資料Ⅰ 経済要求

資料Ⅱ 21項目要求

資料Ⅲ 基本綱領

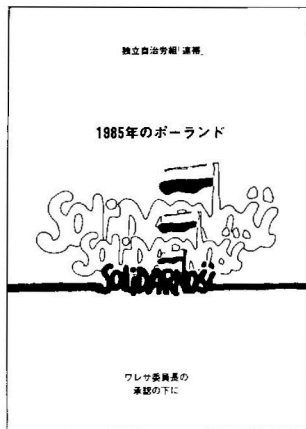
資料Ⅳ 具体的行動

『1985年のポーランド』(A5版 64頁)

編集発行：独立自治労組「連帯」在外調整局

日本語版翻訳製作：ポーランド資料センター

頒価500円（送料200円）



発行所・ポーランド資料センター

Center for Polish Research %Kazukuni Bldg. 3F 2-10-5 Misakicho Chiyoda-ku Tokyo 101

事務所は月・水・金 14:00~17:00

〒101 東京都千代田区三崎町2-10-5 一國ビル3F
 電話 03-261-2585 郵便振替 東京2-81069

定価400円・年間定期購読料4600円(送料共)